

## 意見等の概要と町の考え方

お寄せいただいたご意見等の概要と、それに対する町の考え方は、次のとおりです。

No	御意見等	御意見の概要	町の考え方
1	<p>投資財政計画の目標の一つに「他会計繰入金を抑制します」と掲げてありますが、今後の収支計画では、期間を通して右肩上がりです。公共下水道は、不特定多数の人が使用できる施設ではなく、整備された区域の人だけが使用でき、恩恵を受けられる施設であるため、その運営費を繰入金で賄うことは、税の不公平が生じることになるため、収支計画の変更をお願いします。そのためには、人件費を増やしてでも、水洗化率を増やすことが必要なことではないでしょうか。類似団体との比較では、悪くない数字ですが、全国的に見れば69%は明らかに低く、今後の目標も「横ばい」は町としての意識が低すぎます。職員5人では営業人員が確保出来ていないのではないのでしょうか。22ページの「職員数の増減は予測が困難であるため、令和4（2022）年度の予算形態に倣って整理しています。」は計画を策定する上で、検討を放棄しているとしか考えられません。計画を立てる中で年度ごとに必要な業務を事前に予測、検討し、その業務量に応じて、今後の必要人員を算出するのが当然かと思えます。再検討をお願いします。</p> <p>また、不公平な税負担を軽減するために、受益者負担金を徴収することも検討できるかと思えます。収支の健全化に一層努めていただきたいです。よって①他会計からの繰入金の額、②水洗化率の目標、③今後の職員数と人件費、④受益者負担金に関する記述の加筆（すぐに導入予定はなくても、検討の可能性、余地はあるのではないのでしょうか）、⑤①～④の変更に伴い修正が必要となる箇所の変更をお願いします。</p>	<p>公共下水道事業は不特定多数の人が使用する施設ではなく、整備された区域の人だけが使用でき、公共下水道事業の運営費を他会計繰入金（一般会計）で賄うことは、税の不公平が生じるのではないかと。</p> <p>水洗化率が類似団体と比較すると悪くない数字だが、全国的にみると低く、今後の目標が「横ばい」で良いのか。職員数と事業量が伴っていないのではないかと。</p> <p>受益者負担金の徴収をするべきでないかと。</p>	<p>下水道事業は、生活環境の改善のほか公共水域の水質保全を主な目的としており、公共性の高い事業でもあります。当事業の効果は、公共の福祉と捉え、国（総務省）においても、下水道利用者の方に費用負担を求めるのではなく、公共下水道事業が整備された区域以外の住民においても、目指すべき取組であり、行政が負担すべき額があるとしています。当町の下水道事業は、平成14年度から事業に着手しており、整備段階にあります。使用料による収入を基本としつつも、一般会計からの繰入金や国からの補助金によって成り立っています。今後の管きょ整備においても引き続き国の補助金などを活用し、整備計画に従って事業を進めていきますが、健全な経営のために、継続的な改善を行うなどし、一般会計からの繰入金の抑制に努めていきます。</p> <p>当町の下水道事業は、平成14年度から事業に着手しており、下水道の整備に伴い一時的に水洗化率が減少してしまっていますが、引き続き接続促進のため広報活動などを行い接続率向上を進めていきたいと考えています。また、職員数については、経営戦略の計画期間内において、現状の組織体制を維持しつつ、管きょ整備の拡大、施設の維持管理に対応できるような取組を進めていきます。しばらくは未普及解消に努める予定です。接続率向上対策としては、未接続者に対象者を絞るなどして接続促進のための資料配布を行うなど、効率的に進めていきますのでご理解いただけますようお願いいたします。今後も継続的に持続可能な汚水処理の運営を行うために、社会情勢の動向に注視しながら、適宜、適正な整備・運営管理手法を検討していきます。なお、P22の営業費用（職員給与費）については文言の修正を行いました。</p> <p>受益者負担金については、「蟹江町下水道事業受益者負担金条例」の規定に基づき、受益者に対して、平成21年度末の供用開始当初から土地の面積に応じて単位負担金300円/㎡を納めていただいています。本経営戦略（案）においても投資財政計画（収支計画）資本的収入「8. 工事負担金」に計上していますが、P19、P21について受益者負担金についての文言も追記いたしました。なお、今回の経営戦略の策定においては、人口減少の動向、水洗化の伸び、物価変動等、今日の社会情勢を踏まえた計画として策定しましたが、経営戦略は3～5年ごとに改定を行う予定であり、その都度、計画と実績の乖離が著しい内容については、収支ギャップの解消に向けた取組についても検証し、質を高めるための必要な改善を行う予定です。</p>

(以下、読みやすくするため語句の整理や表記誤りを修正しました。	対 応
概要版 2. (1) 3つ目の● 「また、今年度～」	「また、令和4年度～」としました。
本編 文言の追記、語句の整理及び数値の修正 ※数値の修正による、各図（グラフ）への影響はありません。	「引続き」を「引き続き」など語句の整理を行いました。
	P20 5-1(1)経営戦略における目標、「施設の延命化を図ります」の項目中に「なお、管きよの点検・調査については、日光川下流流域管内で共同発注を行うことで合理的な取組を目指します。」を追記しました。
	P26投資・財政計画（収支計画）収益的支出 1. 営業費用 (2)経費の項目中の「その他」における前々年度（決算）、前年度（決算見込）の数値を表記誤りにより修正しました。また、これに伴い関連する「1. 営業費用」、「(2)経費」、「支出計 (D)」、「経常損益 (E)」、「当年度純利益（又は純損失）」及び「繰越利益剰余金又は累積欠損金」も数値を修正しました。
P27投資・財政計画（収支計画）、資本的収入 3. 他会計補助金と4. 他会計負担金のすべての年度に係る数値を3. 他会計補助金へ集約し、○他会計繰入金 資本的収支分「うち基準内繰入金」と「うち基準外繰入金」のすべての年度に係る数値をそれぞれ表記誤りにより修正しました。	